

7 月度月例会講演録

○日時：2015 年 7 月 2 日（木）12：00～13：30

○講師：岩田 一政 公益社団法人 日本経済研究センター理事長

○演題：「アベノミクスの評価と今後の日本経済の展望」

講師プロフィール

東京大学教養学部をご卒業後、経済企画庁に入庁し、官庁エコノミストとしてご活躍。その後、東京大学教養学部に移られ、経済政策や金融政策のあり方等について多くの業績をあげられる。2001 年には内閣府政策統括官として再び政策立案の現場に復帰。経済財政諮問会議の運営や「骨太の方針」の策定等を担われる。2003 年には日本銀行副総裁にご就任され、デフレや不良債権問題からの脱却に向けた積極的な金融政策の立案にご尽力。2010 年より日本経済研究センター理事長にご就任され、実務と学術研究の双方の経験を踏まえて、日本経済のあり方について積極的にご発言をされています。

<講演の概要>

アベノミクスは、株価、円安等資産価格に大きな変化をもたらし、企業のマインドを明るくし、労働市場も需給が改善した、しかし、(1) 抜本的な税・社会保障制度の改革を欠いているために、2020 年度基礎的財政収支のバランス達成の目標は到達できない、(2) 第三の矢（成長戦略）が仮に失敗した場合に「長期停滞」に陥る、等のリスクがある。

日本経済の短期見通しについては、日本経済研究センターとしては以下のとおり考えている。まず、2015 年度、2016 年度の成長率については、1.6%、1.3%の見通し。2013 年度以降の 4 年間の平均成長率は約 1%であり、これも踏まえれば、「日本再興戦略」の「2%」という中期目標には届かない、という見通し。また、消費者物価上昇率については、センターとしては 2015 年度 0.3%、2016 年度 1.1%、の見通し。これは政府及び日銀の見通しを大幅に下回る内容となっているが、2 年間で 2%上昇という日銀の目標を実現するためには、追加的な緩和が必要というのが市場関係者の共通認識。

成長率に関して、2017 年 4 月に予定されている消費税率の 2%追加引き上げの影響を検討する上で、2014 年 4 月の消費増税後の落ち込みが事前予想より大きくなった背景を考察することが必要。2014 年の増税後の落ち込みが大きかった理由としては、(1) 増税と円安による輸入物価上昇によって実質所得が減少し下振れリスクを大きくした、(2) 非正規就業者と年金生活者の傾向的増加により、所得制約下にある家計の比率が上昇した、(3) 増税は将来政府債務の削減を意味するので経済に与えるマイナス効果は限定的と考えるいわゆる「非ケインズ効果」が妥当しなかった、(4) ゼロ金利制約の下では超拡大的な金融政策にもかかわらず財政政策の引き締め転換効果が大きかった、(5) 円安にも関わらず実質輸出の伸びが小さかった、等が考えられる。

このような教訓も踏まえ、今後予定される消費増税に際しては万全の対策が必要。まず、景気の落ち込みを小さくするという観点からは、毎年 1%ずつの消費税率引き上げを実施すべき。また、消費増税と併せて、思い切った法人税率引き下げが必要であり、公的年金制度の改革も組み合わせて実施すべき。

財政健全化のためには、社会保障の抜本的改革が欠かせない。さらに中長期的な措置として、人口減少に歯止めをかけるため、税制改革を含め子育て支援を抜本的に強化するべき。これには働く女性が不利になるような制度（配偶者控除・特別控除）の廃止も含む。センターとしては、1億人の人口を維持するには13兆円が必要と試算している。具体的な家計収支への影響としては、支援を必要とする非正規共働き子育て世帯への支援を手厚くし、一方でこのための財源を捻出するためにも、公費に代わる保険料・自己負担額を増やす、というのが改革モデルの一つの方向性であろうかと考えているが、実現する上では政治的にどこまでもつのか、痛みを伴う判断を迫られることになる。個々の政策の積み上げをまとめるだけではなく、このような意味で骨太の議論を行わなければ、歳出削減や人口減少に対する有効な対策はあり得ないことを銘記すべき。

長期停滞論と自然利子率について。先進国では1980年代初頭以降、長期名目金利、長期実質金利が傾向として低下している。この原因としては、人口減少、イノベーションの不足、投資不足、グローバルな貯蓄過剰、等が指摘されている。また、経済が均衡状態にある場合の自然利子率が市場実質金利を下回るとデフレになりやすい。この点、日本の自然利子率は90年代半ばからほぼゼロまたはマイナスであり、「悪い均衡」から抜け出すことが困難となっている。

こうした状況下において人口減少対策はきわめて重要。人口減少は、成長の要素である労働投入の減少のみならず、貯蓄率の低下によって資本蓄積率もマイナスとなり、成長を支える二つの要素に影響を及ぼす。歯止めをかけるため、子育てについてフランスなみの環境を整備すれば、出生率を足下の1.4から1.8まで回復することは可能（費用は8兆円と試算）と提言した。（2.1まで回復するには13兆円が必要。）また、現在5万人の外国人労働者を受け入れているのに加え、留学生（14万人）を倍増する等の取組も必要。「移民政策」という言葉に対する抵抗も一部にあるが、企業の人事政策としても本社で外国人をグローバル人材として採用育成するという視点が求められよう。

成長戦略において特に強調すべきはイノベーションの重要性。一般に成長率は所得水準が高まるにつれて鈍化する傾向がみられるが、2000年代以降の日本の成長率は、各国の平均的な「収束経路」から大きく下方に乖離した状況にある。米国との比較において、グローバルな情報通信革命による生産性加速が実現しなかったこと、多様性（女性、外国人の活用、第三の開国）がイノベーションや経済活性化に有用であるとの認識が遅れたこと等が指摘できる。2020年代初頭までに集中的な改革を実施し、世界トップレベルの成長・発展に向けた新たな経路への移行（ジャンプ・スタート）を実現することが重要。

最後に、世界経済情勢と主要なリスクということで、中国経済について一言。最近も「グローバル・シンクタンク・サミット」の機会に訪中し、他の出席者と共に李克強國務院総理と会見する機会もあった。中国は今7%から5-6%の成長軌道への移行期にあり、株式市場はバブルである。腐敗問題は、党中央の相当の深部まで蝕んでいると見られ、中国共産党はエンドゲーム局面に入っていると指摘する有識者もある。最近も財政部長が「中国が『中所得国の罟』に陥っている確率は五分五分」と発言していたが、相当程度踏み込んだ発言とみている。中国経済の構造的課題としては、投資への偏重、人口ボーナス期を過ぎたこと、国営企業改革の遅れ等に象徴される政治体制の問題、等が指摘できる。